



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社  
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋  
グループ経理財務統轄部長

TEL 03-3525-4701

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	83,602	0.2	10,691	△20.8	11,181	△19.9	9,571	3.2
26年3月期第3四半期	83,430	5.3	13,503	△1.5	13,961	△2.3	9,272	0.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 11,057百万円 (10.1%) 26年3月期第3四半期 10,039百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	128.10	—
26年3月期第3四半期	124.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	174,441	144,245	82.7
26年3月期	169,378	137,821	81.4

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 144,245百万円 26年3月期 137,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	42.00	52.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,700	0.3	13,800	△21.6	14,300	△21.8	11,600	△3.5	155.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	74,947,628 株	26年3月期	74,947,628 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	232,448 株	26年3月期	231,922 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	74,715,457 株	26年3月期3Q	74,716,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当期の国内医薬品業界における事業環境は、薬価制度改革として本年4月に実施された薬価基準改定（業界平均改定率：2.65%）等の各種施策の影響により大きく変化し、医療用医薬品の市場成長は低調に推移しました。ヘルスケア事業は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減の影響が長引いているほか、消費増税以降の個人消費の増加の伸びは弱いこと等から、厳しい環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」に基づき、経営方針として「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新事業の成長加速化」等を掲げ、環境変化に対応した事業戦略を推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、新医薬品事業の売上が前年同期に対して減少したものの、後発医薬品事業の売上が前年同期を大幅に上回る実績で推移したことから、836億02百万円と前年同期に対し1億72百万円（前年同期比0.2%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定の影響、医薬品事業における製品の売上構成の変化等により原価率が前年同期に対して約3ポイント上昇したことから、売上総利益は前年同期に対して28億08百万円減となりました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費が増加したものの（9億64百万円増）、販売費等の削減に努め、全体としては前年同期に対して横ばいで推移し、営業利益は106億91百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は111億81百万円（前年同期比19.9%減）と減益となりました。当四半期純利益につきましては、杏林製薬(株)が所有していた旧本社ビルの土地・建物の譲渡に関わる利益約45億円を特別利益に、同社の研究開発拠点の集約に伴う創薬研究所に関わる減損損失など約17億円を特別損失に計上したことから、95億71百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## 当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	836億02百万円	（前年同期比	0.2%増）
営業利益	106億91百万円	（前年同期比	20.8%減）
経常利益	111億81百万円	（前年同期比	19.9%減）
当四半期純利益	95億71百万円	（前年同期比	3.2%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## ①医薬品事業

## 〔国内新医薬品〕

平成25年度に新発売した潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤（平成25年6月上市）」および喘息治療配合剤「フルティフォーム（同11月上市）」が売上に寄与したものの、薬価制度改革の影響による長期収載品等の売上減少により、売上高は669億86百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

杏林製薬(株)では、呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しており、本年度は、FC領域の新製品である「フルティフォーム」の早期市場浸透、主力製品の普及の最大化を推進しています。「フルティフォーム」は、長期投与が可能（新医薬品の投薬期間制限解除）となったことに併せ、30日製剤（120吸入用）を平成26年12月1日に新発売し、売上は大幅に伸長しましたが、主力製品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売上は前年を下回りました。

また杏林製薬(株)は平成26年11月に、MSD(株)がPhⅢ臨床試験を実施中のアレルギー性疾患治療薬「（一般名）デスロラタジン」の日本国内における共同販売に関する契約を同社の関連会社と締結しました（詳細は平成26年11月27日公表のプレスリリースをご覧ください）。

## 〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入が、米国での後発医薬品発売（平成25年10月）の影響により前年同期を下回り、売上高は5億77百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

## 〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策等の追い風を捉えた営業活動を積極的に展開した結果、保険調剤薬局等の売上が大幅に増加しました。またキョーリンリメディオ(株)では、主導的共同開発の推進に努め、他社受託ビジネスが拡大し、売上高は118億73百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」の売上が伸長し、売上高は31億91百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は82億629百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は10億5億79百万円（前年同期比18.8%減）と増収・減益となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減、消費税以降の個人消費の低迷、企業間競争の激化により、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム(株)の売上が前年同期を下回り、当セグメントの売上高は9億72百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業利益1億03百万円）と減収・減益となりました。

当社グループの医薬品事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループの中核子会社である杏林製薬(株)では、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）に積極的に取り組み、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）での魅力ある製品パイプライン構築を推進しています。

当第3四半期連結累計期間における国内開発の状況としましては、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPhⅡ臨床試験を平成26年6月より開始し、同年7月にメルク社（米国）と国内ライセンス契約を締結した過活動膀胱治療薬「KRP-114V」のPhⅢ臨床試験を平成27年1月より開始しました。また自社創薬力の強化として、次世代の治療技術と位置づけられ、かつアンメットメディカルニーズの高い疾患治療に結びつく可能性のある遺伝子治療用医薬品の開発に取り組むこととし、悪性胸膜中皮腫を対象とする「Ad-SGE-REIC製剤」の実用化に向けた開発プログラムを開始しました。同プログラムは、独立行政法人科学技術振興機構（JST）における産学共同実用化開発事業（NextEP）にも採択されています（詳細は平成26年7月1日公表のプレスリリースをご覧ください）。

以上の結果、研究開発費は前年同期に対して9億64百万円増加し、96億16百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、その他（流動資産）の増加、現金及び預金、有価証券、繰延税金資産の減少等により74億30百万円増加し、固定資産は有形固定資産、投資有価証券の減少等により23億67百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して50億63百万円増加し、1,744億41百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加、短期借入金、未払法人税等、賞与引当金、その他（流動負債）、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して13億60百万円減少し、301億96百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して64億23百万円増加し、1,442億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.7%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績推移を勘案し、現時点におきましては、平成26年11月4日に公表しました下記の（通期）連結業績予想を変更しておりません。

売上高	1,117億円	（前年同期比	0.3%増）
営業利益	138億円	（前年同期比	21.6%減）
経常利益	143億円	（前年同期比	21.8%減）
当期純利益	116億円	（前年同期比	3.5%減）

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,017	30,476
受取手形及び売掛金	44,123	47,318
有価証券	17,965	17,272
商品及び製品	12,172	12,379
仕掛品	1,048	996
原材料及び貯蔵品	8,477	13,570
繰延税金資産	2,432	1,831
その他	4,456	5,278
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	121,638	129,069
固定資産		
有形固定資産	20,841	19,604
無形固定資産	1,198	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	23,804	22,968
退職給付に係る資産	20	45
繰延税金資産	454	104
その他	1,543	1,567
貸倒引当金	△122	△119
投資その他の資産合計	25,700	24,565
固定資産合計	47,740	45,372
資産合計	169,378	174,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,056	14,238
短期借入金	1,678	1,095
未払法人税等	2,361	827
賞与引当金	3,301	1,631
返品調整引当金	30	24
ポイント引当金	39	36
その他	9,933	8,770
流動負債合計	28,401	26,623
固定負債		
長期借入金	242	46
繰延税金負債	—	1,097
役員退職慰労引当金	14	10
退職給付に係る負債	2,073	1,192
その他	825	1,226
固定負債合計	3,155	3,572
負債合計	31,557	30,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	130,145	135,084
自己株式	△325	△326
株主資本合計	135,273	140,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	4,846
為替換算調整勘定	12	50
退職給付に係る調整累計額	△898	△863
その他の包括利益累計額合計	2,548	4,034
純資産合計	137,821	144,245
負債純資産合計	169,378	174,441

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	83,430	83,602
売上原価	31,753	34,734
売上総利益	51,677	48,868
販売費及び一般管理費	38,173	38,176
営業利益	13,503	10,691
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	231	246
持分法による投資利益	14	3
為替差益	—	47
その他	263	173
営業外収益合計	544	496
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	75	—
その他	1	0
営業外費用合計	86	5
経常利益	13,961	11,181
特別利益		
固定資産売却益	172	4,504
投資有価証券売却益	64	—
特別利益合計	237	4,504
特別損失		
固定資産除売却損	169	33
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	—	1,697
特別損失合計	187	1,731
税金等調整前四半期純利益	14,011	13,955
法人税、住民税及び事業税	3,681	3,123
法人税等調整額	1,057	1,260
法人税等合計	4,738	4,384
少数株主損益調整前四半期純利益	9,272	9,571
四半期純利益	9,272	9,571

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,272	9,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	1,388
為替換算調整勘定	112	38
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	13	24
その他の包括利益合計	766	1,486
四半期包括利益	10,039	11,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,039	11,057
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,223	1,206	83,430	—	83,430
セグメント間の内部売上高又は 振替高	59	36	96	△96	—
計	82,283	1,243	83,527	△96	83,430
セグメント利益	13,031	103	13,134	369	13,503

(注) 1. セグメント利益の調整額369百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,629	972	83,602	—	83,602
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39	41	81	△81	—
計	82,669	1,014	83,683	△81	83,602
セグメント利益又は損失(△)	10,579	△53	10,526	165	10,691

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額165百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」セグメントにおいて、1,697百万円の減損損失を計上しております。